

令和4年度

決算成果報告書

河内長野市

目 次

はじめに 本書の見方	1
令和4年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
令和4年度一般会計歳入歳出決算状況	4
令和4年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	21
施策の成果	
一般会計	25
自治安全部	27
危機管理課	28
自治協働課	42
市民保健部	55
介護保険課	56
保険医療課	57
健康推進課	63
市民窓口課	81
福祉部	89
地域福祉高齢課	90
生活福祉課	103
障がい福祉課	107
子ども子育て課	113
環境経済部	127
環境政策課	128
環境衛生課	139
産業観光課	150
農林課	166
クリーンセンター環境事業推進課	183
都市づくり部	185
都市計画課	186
都市整備課	200
道路課	203
公園河川課	214
総務部	223
総務課	224
財政課	232

契約検査課	243
資産活用課	245
税務課	251
総合政策部	259
政策企画課	260
人事課	274
秘書課	282
広報広聴課	284
人権推進課	287
会計課	296
消防本部	297
消防総務課	298
予防課	302
警防課	303
議会事務局	307
議会総務課	308
総合事務局	315
選挙管理委員会事務局	316
監査委員事務局	321
農業委員会事務局	322
固定資産評価審査委員会事務局	324
教育推進部	325
教育総務課	326
教育指導課	338
生涯学習部	351
文化・スポーツ振興課	352
地域教育推進課	366
文化財保護課	375
図書館	383
国民健康保険事業勘定特別会計	391
土地取得特別会計	401
部落有財産特別会計	405
介護保険特別会計	409
後期高齢者医療特別会計	433

令和4年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	40,677,855,285	40,526,179,118	151,676,167	132,859,600	18,816,567	△664,944
国民健康保険事業勘定 特別会 計	12,411,686,680	12,410,050,197	1,636,483	0	1,636,483	△29,822,503
土地取得特別会計	88,672,410	88,672,410	0	0	0	0
部落有財産特別会計	9,963	9,963	0	0	0	0
介護保険特別会計	10,809,001,440	10,675,319,713	133,681,727	0	133,681,727	△92,647,113
後期高齢者医療特別会計	2,527,235,742	2,451,281,709	75,954,033	0	75,954,033	11,203,105
合 計	66,514,461,520	66,151,513,110	362,948,410	132,859,600	230,088,810	△74,829,610

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
4	40,682,657	40,530,981	151,676	132,860	18,816	△ 665	(注) 93.7%
3	40,509,972	40,448,230	61,742	42,261	19,481	2,619	(注) 92.5%
差引	172,685	82,751	89,934	90,599	△ 665		1.2%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
4	40,677,855	40,526,179	151,676	132,860	18,816	△ 665	(注) 93.7%
3	40,497,622	40,435,880	61,742	42,261	19,481	2,619	(注) 92.5%
差引	180,233	90,299	89,934	90,599	△ 665		1.2%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

令和4年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算	現 額	調 定	額	収 入	済 額	不 納 欠 損 額
		①		②		③		
1. 市	税	11,853,281		12,033,482		11,879,881		34,517
	普 通 税	10,958,775		11,121,906		10,983,036		29,510
	目 的 税	894,506		911,576		896,845		5,007
2. 地 方 譲 与 税		254,400		251,153		251,153		
3. 利 子 割 交 付 金		15,900		13,428		13,428		
4. 配 当 割 交 付 金		101,600		111,644		111,644		
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		96,700		79,503		79,503		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		136,700		151,671		151,671		
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,087,200		2,228,454		2,228,454		
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,700		19,231		19,231		
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		58,100		51,904		51,904		
10. 地 方 特 例 交 付 金		85,600		82,664		82,664		
11. 地 方 交 付 税		8,212,680		8,221,096		8,221,096		
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,000		12,817		12,817		
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		195,027		185,194		180,218		28
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		659,334		650,193		634,285		
15. 国 庫 支 出 金		10,650,601		10,286,411		10,286,411		
16. 府 支 出 金		3,458,108		3,402,843		3,402,843		
17. 財 産 収 入		335,360		105,308		105,308		
18. 寄 附 金		1,400,000		552,169		552,169		
19. 繰 入 金		938,947		239,392		239,392		
20. 繰 越 金		61,742		61,742		61,742		
21. 諸 収 入		685,786		820,273		670,106		2,804
22. 市 債		2,199,200		1,440,200		1,440,200		
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0		1,735		1,735		
歳 入 合 計		43,521,966		41,002,507		40,677,855		37,349

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収入未済額	予算現額に対する 調定額の割合 (100×②/①)	予算現額に対する 収入済額の割合 (100×③/①)	調定額に対する 収入済額の割合 (100×③/②)	収入済額③の 構成比	収入済額③の 対前年度増減率
119,084	101.5	100.2	98.7	29.2	2.1
109,360	101.5	100.2	98.8	27.0	2.3
9,724	101.9	100.3	98.4	2.2	0.4
	98.7	98.7	100.0	0.6	0.7
	84.5	84.5	100.0	0.0	△13.9
	109.9	109.9	100.0	0.3	△9.0
	82.2	82.2	100.0	0.2	△42.1
	111.0	111.0	100.0	0.4	48.8
	106.8	106.8	100.0	5.5	1.3
	92.9	92.9	100.0	0.0	3.4
	89.3	89.3	100.0	0.1	11.1
	96.6	96.6	100.0	0.2	△45.7
	100.1	100.1	100.0	20.2	3.4
	85.4	85.4	100.0	0.0	△8.6
4,948	95.0	92.4	97.3	0.4	△15.2
15,908	98.6	96.2	97.6	1.6	6.8
	96.6	96.6	100.0	25.3	0.7
	98.4	98.4	100.0	8.4	7.9
	31.4	31.4	100.0	0.3	△3.0
	39.4	39.4	100.0	1.4	△6.8
	25.5	25.5	100.0	0.6	44.3
	100.0	100.0	100.0	0.2	△5.1
147,363	119.6	97.7	81.7	1.6	38.5
	65.5	65.5	100.0	3.5	△36.3
			100.0	0.0	皆増
287,303	94.2	93.5	99.2	100.0	0.4

歳 出

令和4年度

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、 義務的経費	260,849	1,813,209	12,925,159	370,470	15,838	108,546
1 人件費	260,489	1,803,819	841,330	364,604	15,568	107,611
(1) 議員・委員等報酬	174,328	109,209	210,569	50,521		8,840
(2) 特別職給与		52,273				
(3) 職員給	38,914	956,534	524,300	261,695	12,957	83,571
(A) 給料	23,960	530,608	333,497	165,219	7,500	50,938
(B) 職員手当	14,954	425,926	190,803	96,476	5,457	32,633
(4) 退職金		320,148				
(5) その他	47,247	365,655	106,461	52,388	2,611	15,200
2 扶助費	360	9,390	12,083,829	5,866	270	935
3 公債費						
(1) 元利償還金等						
(2) 一時借入金						
二、 投資的経費		745,185	222,715	91,375		109,345
1 普通建設事業費		745,185	222,715	91,375		109,345
(1) 補助事業費		121,500	208,037			25,974
(2) 単独事業費		623,685	14,678	91,375		83,371
2 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						

一般会計

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
98,561	320,576	993,525	1,309,046		3,017,449	21,233,228	52.3	△ 3.0
97,616	317,801	981,210	1,235,404			6,025,452	14.8	△ 1.7
10,094	5,524	23,890	680,430			1,273,405	3.1	4.2
						52,273	0.1	△ 1.4
73,053	260,605	794,932	462,134			3,468,695	8.6	0.3
47,204	165,429	471,807	294,634			2,090,796	5.2	0.7
25,849	95,176	323,125	167,500			1,377,899	3.4	△ 0.4
						320,148	0.8	△ 34.2
14,469	51,672	162,388	92,840			910,931	2.2	0.5
945	2,775	12,315	73,642			12,190,327	30.1	△ 4.6
					3,017,449	3,017,449	7.4	0.9
					3,017,388	3,017,388	7.4	0.9
					61	61	0.0	△ 53.4
63,325	533,241	136,640	79,338	65,334		2,046,498	5.0	8.4
63,325	533,241	136,640	79,338	59,251		2,040,415	5.0	9.0
1,269	135,355			13,436		505,571	1.2	△ 44.7
62,056	397,886	136,640	79,338	45,815		1,534,844	3.8	60.1
				6,083		6,083	0.0	△ 58.3
				1,737		1,737	0.0	△ 21.1
				4,346		4,346	0.0	△ 64.9

歳 出

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
三、その他	22,761	3,816,690	6,058,462	3,386,699	2,256	158,332
1 物件費	12,846	1,183,690	543,652	2,303,218	177	49,259
(1)交際費	36	76				
(2)旅費・費用弁償	738	4,761	4,486	1,481	23	174
(3)その他	12,072	1,178,853	539,166	2,301,737	154	49,085
2 維持補修費		4,753	7,688	20,721		7,245
(1)庁舎等		4,753	7,688	20,721		7,245
(2)道路橋梁費						
3 補助費等	9,915	874,598	881,334	1,062,760	2,079	39,152
(1)負担金補助及び交付金	9,915	713,157	734,623	671,835	2,059	37,598
(2)その他		161,441	146,711	390,925	20	1,554
4 繰出金		61,384	4,619,895			
5 投資及び出資金						
6 貸付金						
7 積立金		1,692,265	5,893			62,676
歳 出 合 計	283,610	6,375,084	19,206,336	3,848,544	18,094	376,223
歳出総額に対する割合	0.7	15.7	47.4	9.5	0.1	0.9

(単位：千円・%)

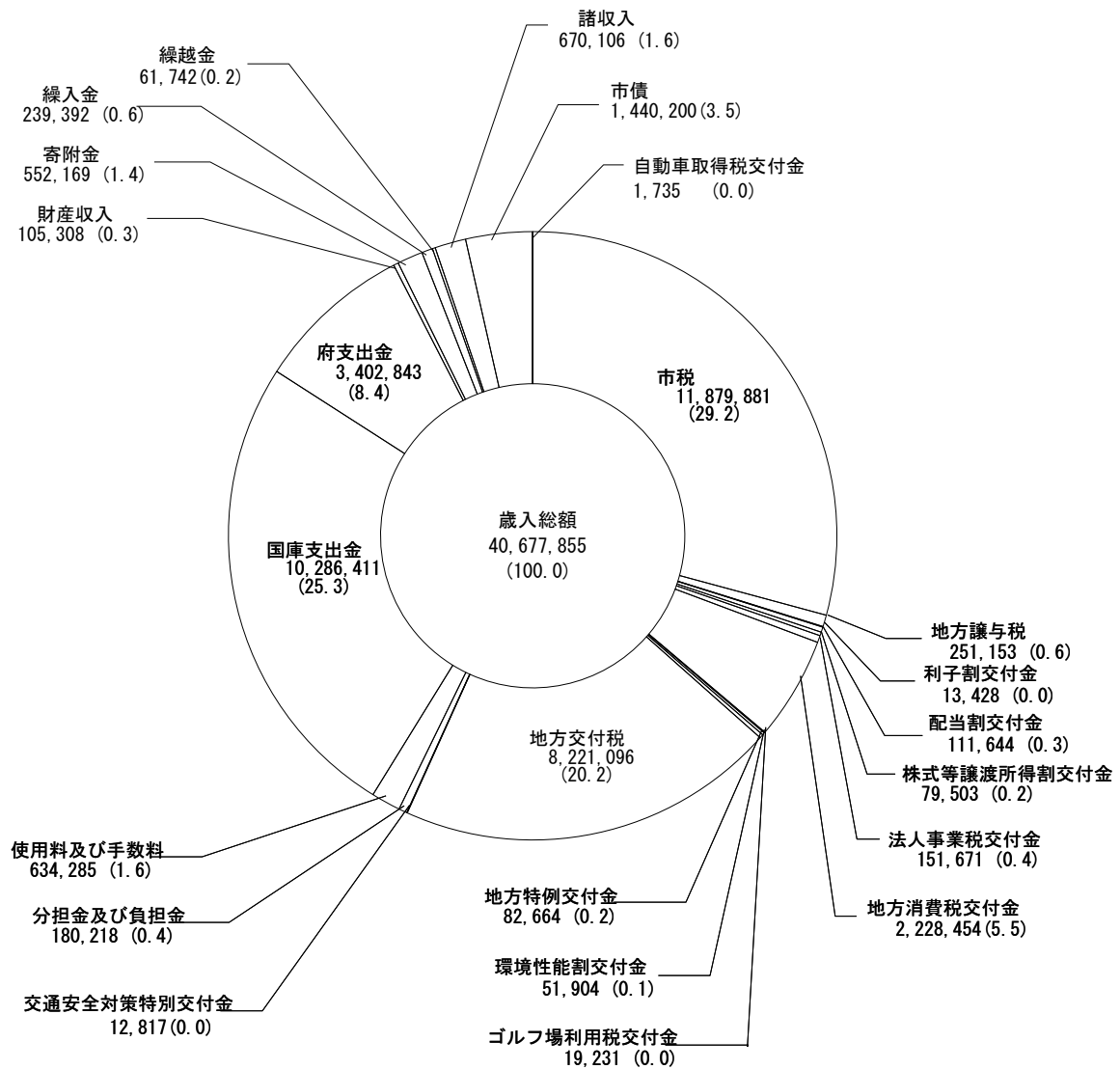
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
352,261	1,759,985	171,435	1,517,572			17,246,453	42.7	3.6
111,123	504,774	132,313	1,325,680			6,166,732	15.2	7.3
		10				122	0.0	93.7
1,088	474	1,275	18,352			32,852	0.1	△ 4.2
110,035	504,300	131,028	1,307,328			6,133,758	15.1	7.4
1,065	55,836	7,411	57,095			161,814	0.4	△ 28.1
1,065	26,822	7,411	57,095			132,800	0.3	△ 38.2
	29,014					29,014	0.1	188.1
217,818	1,190,506	31,711	87,121			4,396,994	10.9	22.9
217,198	24,930	25,081	34,871			2,471,267	6.1	43.4
620	1,165,576	6,630	52,250			1,925,727	4.8	3.9
						4,681,279	11.6	0.2
							0.0	
22,255						22,255	0.1	△ 36.1
	8,869		47,676			1,817,379	4.5	△ 24.1
514,147	2,613,802	1,301,600	2,905,956	65,334	3,017,449	40,526,179	100.0	0.2
1.3	6.4	3.2	7.2	0.2	7.4	100.0		

一般会計歳入歳出決算状況

令和4年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

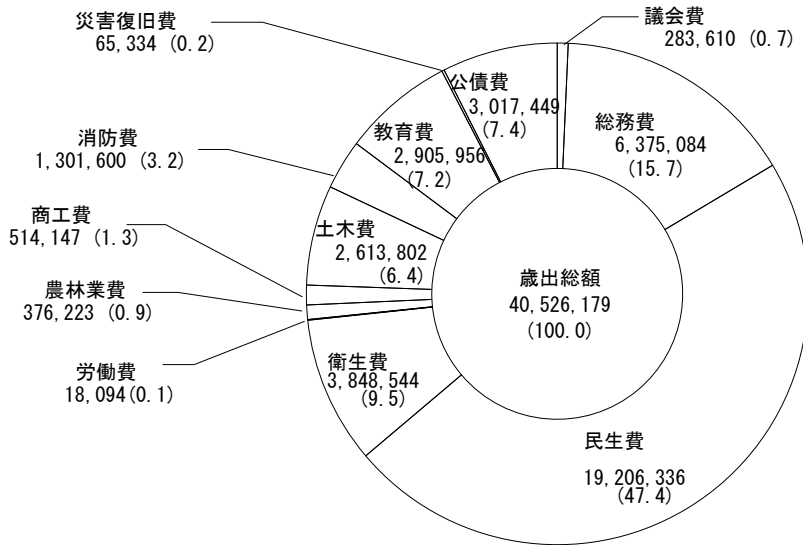
(単位：千円)
() 内は%



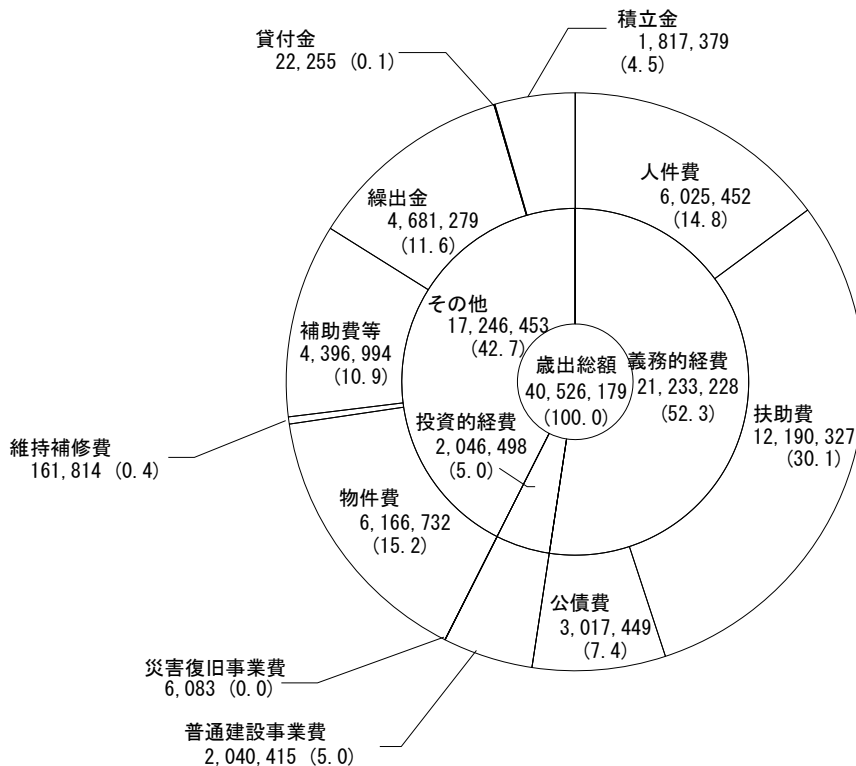
歳出の状況

目的別内訳

(単位：千円)
() 内は%



性質別内訳



令和4年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

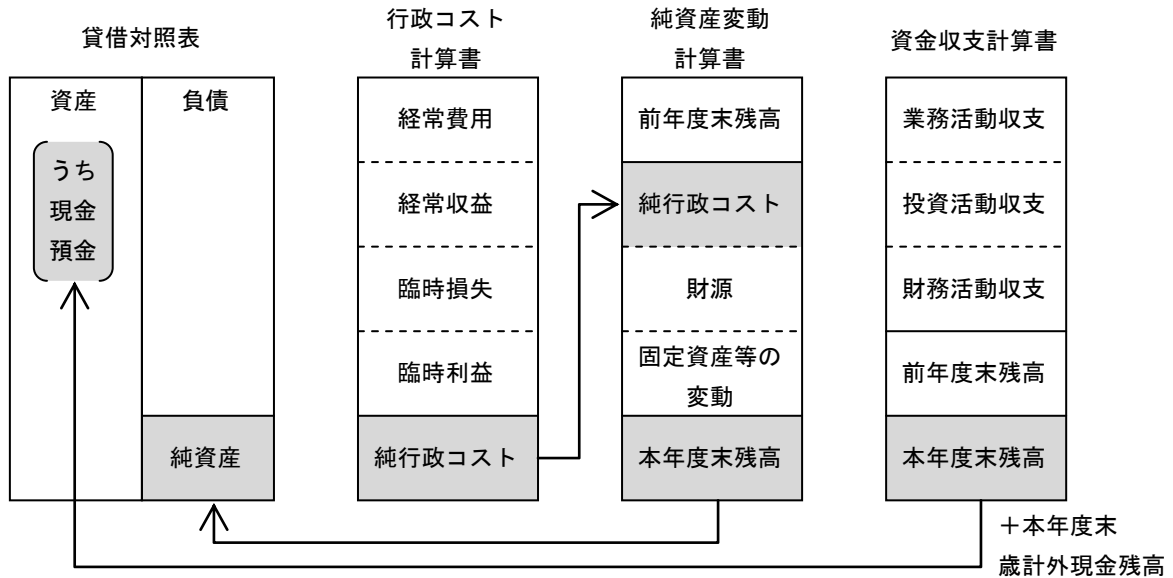
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日時点での資産合計は、約1,449億5,800万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や公園施設の長寿命化工事などにより増加したものの、減価償却などにより約17億3,000万円減少しました。一方、投資その他の資産においては、基金の増加などにより、約15億1,000万円増加しました。資産全体では約1億1,700万円減少しました。

一方、負債については、退職手当引当金や地方債などが減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約13億8,600万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約74.0%となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、他会計への繰入金となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約3.6%となっています。

また、令和4年度は、市有施設E S C O事業委託料や地域通貨（モックルコイン）促進事業委託料に係る費用の増加などにより、全体の収支差である純行政コストは前年度と比較して約11億3,600万円の増加となり、約363億800万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト約363億800万円に対し、税金や国府補助金等の財源は、約375億4,500万円でした。

また、固定資産等の内部変動に関しては、基金への積立などが増加したものの、減価償却などにより減少したことから、約2億900万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約36億7,000万円の黒字となっており、前年度と比べ、約6,800万円減少しております。これは、令和4年度において、市有施設E S C O事業等により、物件費等支出が大きく増加したことなどが要因です。一方、投資活動収支は約20億6,400万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約15億1,600万円の赤字となっており、これら3つの収支を合わせた本年度の資金収支額は、約9,000万円の黒字となりました。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,828,244,109	固定負債	28,198,630,017
有形固定資産	130,201,017,500	地方債	24,199,831,059
事業用資産	57,106,466,192	長期未払金	2,013,485
土地	38,901,275,599	退職手当引当金	3,892,212,450
建物	54,097,353,679	損失補償等引当金	56,700
建物減価償却累計額	△ 37,381,099,248	その他	104,516,323
工作物	4,361,771,944	流動負債	3,608,890,287
工作物減価償却累計額	△ 2,883,056,334	1年内償還予定地方債	2,875,714,299
建設仮勘定	10,220,552	未払金	3,149,216
インフラ資産	72,479,117,502	賞与等引当金	369,583,329
土地	58,377,287,709	預り金	360,443,443
建物	437,872,320	負債合計	31,807,520,304
建物減価償却累計額	△ 272,645,202	【純資産の部】	
工作物	64,347,965,859	固定資産等形成分	144,365,310,770
工作物減価償却累計額	△ 50,441,142,884	余剰分(不足分)	△ 31,215,127,637
建設仮勘定	29,779,700		
物品	3,366,368,550		
物品減価償却累計額	△ 2,750,934,744		
無形固定資産	43,595,329		
ソフトウェア	8,250,000		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	11,583,631,280		
投資及び出資金	957,669,588		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,669,588		
長期延滞債権	206,060,154		
長期貸付金	155,992,000		
基金	10,281,347,827		
減債基金	3,293,600,486		
その他	6,987,747,341		
徴収不能引当金	△ 17,438,289		
流動資産	3,129,459,328		
現金預金	512,119,610		
未収金	81,410,777		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,519,734,661		
財政調整基金	2,519,734,661		
徴収不能引当金	△ 1,137,720		
資産合計	144,957,703,437	純資産合計	113,150,183,133
		負債及び純資産合計	144,957,703,437

(一般会計)

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	37,609,963,745
業務費用	16,435,794,157
人件費	6,140,975,839
職員給与費	4,350,229,317
賞与等引当金繰入額	369,583,329
退職手当引当金繰入額	338,326,459
その他	1,082,836,734
物件費等	9,901,163,195
物件費	7,152,892,496
維持補修費	352,535,879
減価償却費	2,395,734,820
その他の業務費用	393,655,123
支払利息	102,038,342
徴収不能引当金繰入額	18,173,992
その他	273,442,789
移転費用	21,174,169,588
補助金等	4,392,874,405
社会保障給付	12,130,153,293
他会計への繰出金	4,649,301,090
その他	1,840,800
経常収益	1,367,160,912
使用料及び手数料	632,172,985
その他	734,987,927
純経常行政コスト	36,242,802,833
臨時損失	65,334,283
災害復旧事業費	65,334,265
資産除売却損	18
臨時利益	62,644
資産売却益	19,909
その他	42,735
純行政コスト	36,308,074,472

(一般会計)

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	111,881,293,109	144,574,527,738	△ 32,693,234,629
純行政コスト(△)	△ 36,308,074,472		△ 36,308,074,472
財源	37,545,463,617		37,545,463,617
税収等	23,856,209,696		23,856,209,696
国県等補助金	13,689,253,921		13,689,253,921
本年度差額	1,237,389,145		1,237,389,145
固定資産等の変動(内部変動)		△ 240,717,847	240,717,847
有形固定資産等の増加		620,815,841	△ 620,815,841
有形固定資産等の減少		△ 2,395,734,839	2,395,734,839
貸付金・基金等の増加		1,877,623,557	△ 1,877,623,557
貸付金・基金等の減少		△ 343,422,406	343,422,406
資産評価差額	△ 97,923	△ 97,923	
無償所管換等	31,598,802	31,598,802	
本年度純資産変動額	1,268,890,024	△ 209,216,968	1,478,106,992
本年度末純資産残高	113,150,183,133	144,365,310,770	△ 31,215,127,637

(一般会計)

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,119,787,812
業務費用支出	13,945,618,224
人件費支出	6,081,028,392
物件費等支出	7,505,428,375
支払利息支出	102,038,342
その他の支出	257,123,115
移転費用支出	21,174,169,588
補助金等支出	4,392,874,405
社会保障給付支出	12,130,153,293
他会計への繰出支出	4,649,301,090
その他の支出	1,840,800
業務収入	38,846,961,702
税込等収入	23,844,559,835
国県等補助金収入	13,632,309,959
使用料及び手数料収入	634,284,896
その他の収入	735,807,012
臨時支出	65,334,265
災害復旧事業費支出	65,334,265
臨時収入	8,454,862
業務活動収支	3,670,294,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,384,742,147
公共施設等整備費支出	545,107,241
基金積立金支出	1,817,379,656
貸付金支出	22,255,250
投資活動収入	320,496,239
国県等補助金収入	48,523,800
基金取崩収入	232,365,279
貸付金元金回収収入	39,587,250
資産売却収入	19,910
投資活動収支	△ 2,064,245,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,956,314,894
地方債償還支出	2,915,410,790
その他の支出	40,904,104
財務活動収入	1,440,200,000
地方債発行収入	1,440,200,000
財務活動収支	△ 1,516,114,894
本年度資金収支額	89,933,685
前年度末資金残高	61,742,482
本年度末資金残高	151,676,167
前年度末歳計外現金残高	366,361,183
本年度歳計外現金増減額	△ 5,917,740
本年度末歳計外現金残高	360,443,443
本年度末現金預金残高	512,119,610

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費： 741,202,600円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額： 236,585,889円
基金繰替運用の最高額： 2,500,000,000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	130,201,018	131,931,323	△ 1,730,305	△ 1.3
無形固定資産	43,595	56,610	△ 13,015	△ 23.0
投資その他の資産	11,583,631	10,074,728	1,508,903	15.0
流動資産	3,129,459	3,011,729	117,730	3.9
資産の部合計	144,957,703	145,074,390	△ 116,687	△ 0.1
固定負債	28,198,630	29,582,281	△ 1,383,651	△ 4.7
流動負債	3,608,890	3,610,816	△ 1,926	△ 0.1
純資産	113,150,183	111,881,293	1,268,890	1.1
負債・純資産の計	144,957,703	145,074,390	△ 116,687	△ 0.1

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
人件費	6,140,976	6,045,723	95,253	1.6
物件費等	9,901,163	8,995,570	905,593	10.1
その他の業務費用	393,655	437,061	△ 43,406	△ 9.9
移転費用	21,174,170	20,758,953	415,217	2.0
経常収益	1,367,161	1,122,769	244,392	21.8
純経常行政コスト	36,242,803	35,114,538	1,128,265	3.2
臨時損失	65,334	65,858	△ 524	△ 0.8
臨時利益	63	7,822	△ 7,759	△ 99.2
純行政コスト	36,308,074	35,172,574	1,135,500	3.2

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	111,881,293	110,189,969	1,691,324	1.5
純行政コスト	36,308,074	35,172,574	1,135,500	3.2
税収等	23,856,209	23,419,194	437,015	1.9
国県等補助金	13,689,254	13,371,405	317,849	2.4
本年度差額	1,237,389	1,618,025	△ 380,636	△ 23.5
資産評価差額	△ 98	△ 100	2	△ 2.0
無償所管換等	31,599	1	31,598	—
その他	0	73,398	△ 73,398	—
本年度純資産変動額	1,268,890	1,691,324	△ 422,434	△ 25.0
本年度純資産残高	113,150,183	111,881,293	1,268,890	1.1

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
業務支出	35,119,788	33,869,717	1,250,071	3.7
業務収入	38,846,962	37,661,934	1,185,028	3.1
臨時支出	65,334	65,858	△ 524	△ 0.8
臨時収入	8,455	11,889	△ 3,434	△ 28.9
業務活動収支	3,670,295	3,738,248	△ 67,953	△ 1.8
投資活動支出	2,384,742	3,564,425	△ 1,179,683	△ 33.1
投資活動収入	320,496	498,153	△ 177,657	△ 35.7
投資活動収支	△ 2,064,246	△ 3,066,272	1,002,026	△ 32.7
財務活動支出	2,956,315	2,935,880	20,435	0.7
財務活動収入	1,440,200	2,260,600	△ 820,400	△ 36.3
財務活動収支	△ 1,516,115	△ 675,280	△ 840,835	124.5
本年度資金収支額	89,934	△ 3,304	93,238	△ 2822.0

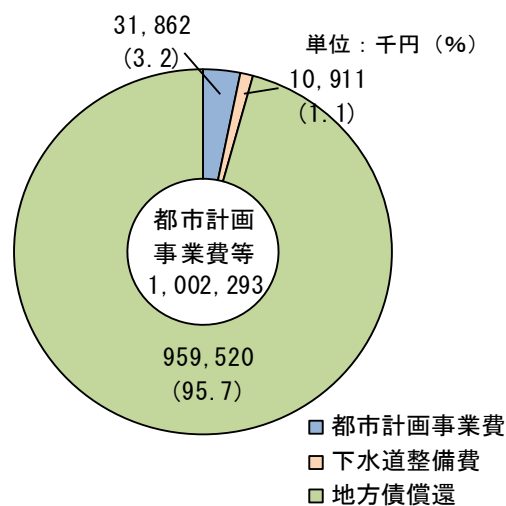
目的税等の使途状況

都市計画税の使途状況

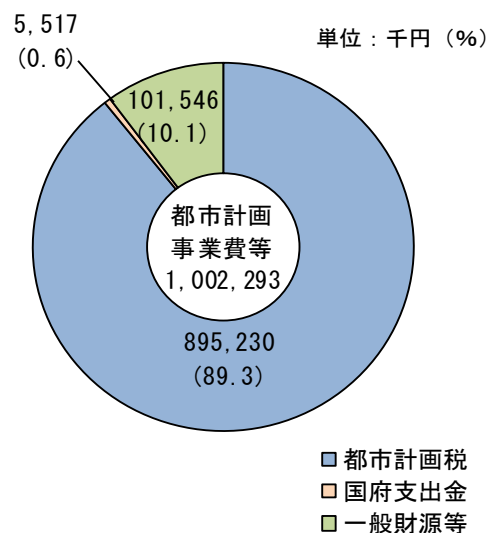
都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和4年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

都市計画事業費等	(千円)
都市計画事業費	31,862
下水道整備費	10,911
地方債償還	959,520
都市計画事業費等	1,002,293



都市計画事業費等	(千円)
都市計画税	895,230
国府支出金	5,517
一般財源等	101,546
都市計画事業費等	1,002,293

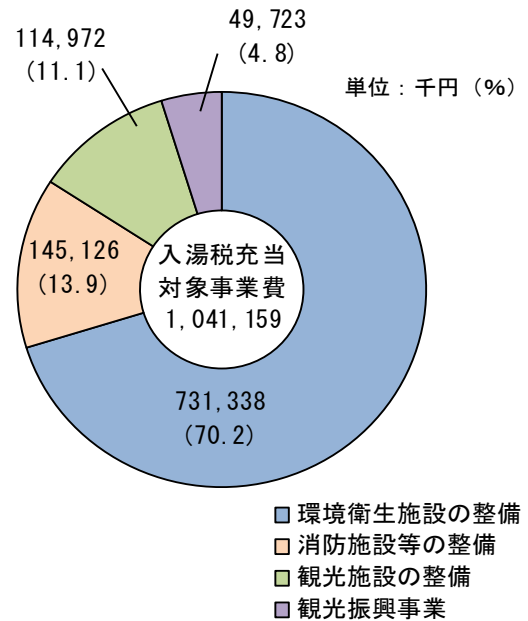


入湯税の使途状況

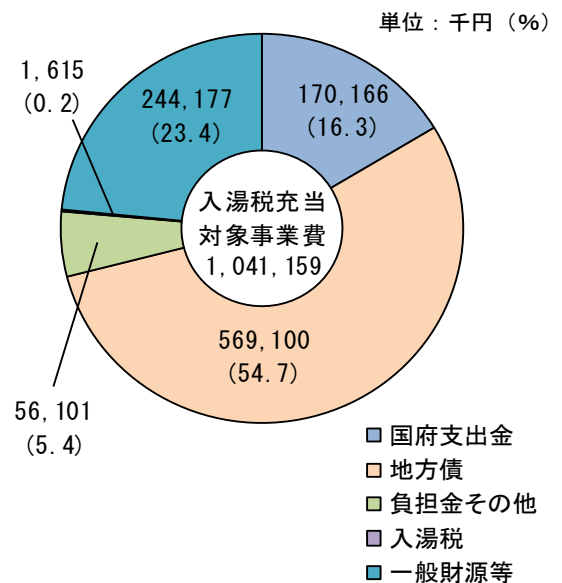
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和4年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

入湯税充当対象事業費	1,041,159
環境衛生施設の整備	731,338
消防施設等の整備	145,126
観光施設の整備	114,972
観光振興事業	49,723



入湯税充当対象事業費	1,041,159
国府支出金	170,166
地方債	569,100
負担金その他	56,101
入湯税	1,615
一般財源等	244,177

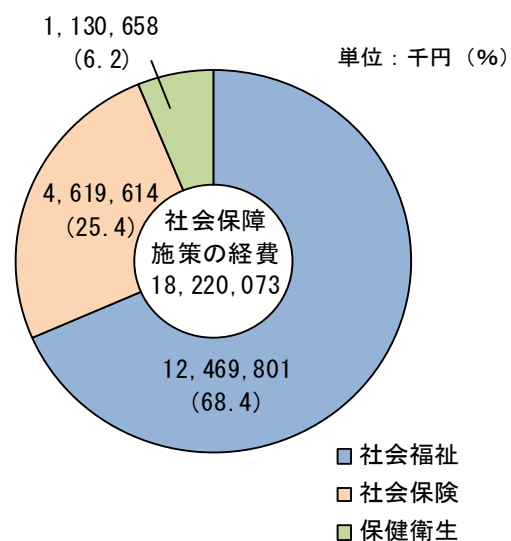


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和4年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

決算額		(千円)
社会保障施策に要する経費		18,220,073
社会福祉		12,469,801
社会保険		4,619,614
保健衛生		1,130,658



財源内訳		(千円)
社会保障施策に要する経費		18,220,073
国府支出金		9,789,852
地方債		18,700
その他特定財源		279,780
引上げ分の地方消費税		1,365,897
一般財源等		6,765,844

